

経営評価シート

1. 団体の基本的情報							
団体名	(公財)福岡県生活衛生営業指導センター			設立年月日	昭和59年3月19日		
所在地	福岡市博多区千代1丁目2番4号						
出資総額	10,000千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	4,000千円		各生活衛生同業組合	6,000千円	60.0%		
県出資割合	40.0%			千円	%		
				千円	%		
設立目的等	「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」に基づき、福岡県における生活衛生関係営業の健全化、振興等を通じてその衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者又は消費者の利益の擁護を図ることを目的とする。						
現状の主要事業の内容							
事業名	事業内容						
生活衛生営業指導	生活衛生関係営業に関する衛生施設の維持及び改善向上や経営の健全化についての相談、指導、苦情の処理、情報収集、提供等を行う。						
標準営業約款登録普及促進事業	消費者が安心して利用の選択ができるよう、生活衛生関係業者に標準営業約款(Sマーク)の登録を勧め、その普及促進を図り、消費者擁護に資する。						
(株)日本政策金融公庫の融資に係る相談・推薦事業	(株)日本政策金融公庫からの資金融資の相談や生活衛生関係業者が資金融資を受ける際に必要となる推薦書の交付を行う。						
クリーニング師・クリーニング業務従事者研修事業	クリーニング師及び業務従事者の資質の向上のため、クリーニング業法で3年に1回の受講が義務づけられている研修会を行う。						
受託調査事業	(株)日本政策金融公庫からの委託による「景気動向調査」及び「生活衛生営業活性化調査」、並びに厚生労働省からの委託による「生活衛生営業経営実態調査」を実施する。						
事業実績に関する情報	単位	H25	H26	H27	H28	H29	備考
窓口相談	件	1,367	1,409	1,443	1,511	1,486	
地区相談(移動相談)	件	283	241	239	222	199	
推薦書交付	件	192	199	195	103	113	
受託調査事業	千円	1,114	1,278	1,372	1,400	1,396	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長 大崎 信昭		区分	福岡県社交飲食業生活衛生同業組合理事長		非常勤	
常勤役員名			区分				
		H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1
常勤役員数(※)		-	-	-	-	-	-
職員数	常勤(正規)	3名	3名	3名	3名	3名	3名
	うち プロパー	1名	1名	1名	1名	1名	1名
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	2名	2名	2名	2名	2名	2名
	合計	5名	5名	5名	5名	5名	5名
増減の主な理由							
増減なし							
3. 県関与の状況							
人的支援 (常勤役員再掲)(※)		H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1
県派遣		-	-	-	-	-	-
県OB		2名	2名	2名	2名	2名	2名
財政支出		H25	H26	H27	H28	H29	備考
出資金		-	-	-	-	-	
貸付金		-	-	-	-	-	
補助・負担金		42,046千円	42,430千円	45,531千円	45,531千円	45,682千円	
委託料		1,000千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(H29～H33)							
県内の生活衛生関係営業の経営の健全化・振興等を通じて、衛生水準の向上を図るとともに、業者の自主的活動組織である生活衛生同業組合の健全な運営を確保し、利用者・消費者の利益擁護を図っていく。運営にあたっては、経費節減、業務効率化、自主財源の確保に努める。数値目標については、資金需要など他動的要素が強いため、少なくとも現状維持を目標とするが、活動内容の充実に努めている。							
4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況							
別紙に記載							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は、反映していない。

5. 経営状況(公益法人)							
項目	単位	H25	H26	H27	H28	H29	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	18,859	19,055	19,188	19,183	19,476	
うち金銭債権	千円	-	-	-	-	-	
うち特定資産	千円	2,536	2,689	2,841	2,994	3,146	
負債合計	千円	2,845	3,091	2,997	3,356	3,860	
うち借入金額	千円	-	-	-	-	-	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	16,014	15,964	16,191	15,827	15,615	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	46,156	46,917	50,749	50,447	50,323	
うち県財政支出額 B	千円	43,046	43,430	46,531	46,531	46,682	
内訳:補助負担金	千円	42,046	42,430	45,531	45,531	45,682	
内訳:委託料	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
うち最も多額な項目	項目名	委託事業収入	委託事業収入	委託事業収入	委託事業収入	委託事業収入	
	千円	2,146	2,384	3,091	2,974	2,624	
経常費用 C	千円	46,187	46,967	50,523	50,746	50,535	
うち人件費総額 D	千円	22,776	23,142	26,563	26,578	26,723	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 31	△ 50	227	△ 299	△ 211	
経常外損益 G	千円	-	-	-	△ 65	-	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	△ 31	△ 50	227	△ 364	△ 211	
当期指定正味財産増減額 K	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	43,046	43,430	46,531	46,531	46,682	
【財務指標】							
正味財産比率	%	84.9	83.8	84.4	82.5	80.2	
県財政支出率 (=B/A)	%	93.3	92.6	91.7	92.2	92.8	
人件費率 (=D/A)	%	49.3	49.3	52.3	52.7	53.1	
収益事業比率	%	-	-	-	-	-	
受託事業外注費比率	%	-	-	-	-	-	
【団体毎の経営評価指標】							
研修受託収入	千円	800	867	857	765	912	
人件費総額	千円	22,776	23,142	26,563	26,578	26,723	
【常勤役職員の報酬・給与に関する状況(平成29年度)】							
常勤役員平均年齢	-	常勤役員平均年収	-	常勤職員平均年齢	60.7歳	常勤職員平均年収	5,246千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
経費節減に努めた結果、公益法人移行前(H24△1,174千円)に比して正味財産減少額は縮小している。							
6. 団体(経営責任者)の自己点検評価							
<p>窓口相談については、件数は平成28年度を下回ったもののほぼ同水準であった。引き続きチラシ配布やHP等による周知に取り組んでいく。</p> <p>クリーニング師研修等については、受講者、受託収入が増加したが、3年前の平成26年度(H26受講者231人)と比較して微減の状況であり、さらに受講促進の取組を続けていく。</p> <p>社会保険料の増等により人件費は増加傾向にあり、運営にあたっては、一層の経費節減、効率化に努めていく。</p>							
7. 外部専門家の意見							
<ul style="list-style-type: none"> ・クリーニング師研修等において、受講勸奨や会社単位での講習実施等により、受講者数及び受託収入は前年度から増加し、中期経営計画における改善目標を上回っている。引き続き受講者数の確保に向けた取組が求められる。 ・公益財団法人として、不特定多数の利益を目的として実施することが求められており、団体から各業界団体へ補助する事業については、生活衛生関係営業の健全化、振興等を通じて、衛生水準の維持向上及び利用者の利益擁護を図ることが引き続き求められる。 							
8. 経営評価委員会による経営評価結果							
<ul style="list-style-type: none"> ・団体の主な業務である窓口相談について、一定の水準を維持していることは評価できる。今後も積極的に周知し、実施に取り組まれない。 ・経営特別相談員研修会については、相談員が更新された機会でもあり、受講に対する意識付けを行われた。 ・クリーニング師研修等について、行政機関との連携強化の取組を続け、引き続き研修受講の促進を図られたい。 ・個人情報保護関係研修について確実に実施されたい。 							

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単 位	上段:計画 下段:実績						改善目標区分の達成に向けた2017年度(H29)の取組状況
				2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	2020(H32)	2021(H33)	
事業活動・住民サービス (計画性 公益性 等)	①生活衛生営業者への経営指導を行い、事業運営の安定を図る。	窓口相談件数	件		1,500				1,500	・窓口相談については、チラシ配布やHP等により周知に努めており、件数はH28を下回ったもののほぼ同水準であった。 ・特相員研修については、目標を下回っている。県における委嘱更新にあたり活動状況も踏まえた人選となるよう配慮してもらった。 ・推薦書交付については、生衛貸付全体の貸付件数が増えており、一般貸付推薦書交付件数も増加した。 ・クリーニング師研修等は未申込者に対する電話による受講勧奨、会社単位での業務従事者講習の実施などにより、受講者数は増加した。 ・個人情報保護研修は、H30から取組めるよう、必要な内容について県と協議していく。
		経営特別相談員研修会参加者数	人	1,511	1,486				45	
	②生活衛生資金貸付を推進し、運営及び設備改善の資金強化を図る。	推薦書交付件数	件		110				110	
				103	113					
③クリーニング師等の資質向上と衛生水準の向上を図る。	クリーニング師研修・クリーニング業務従事者講習の受講者数	人		200				200		
			194	228						
④個人情報保護の推進を図る。	事務局長会議等での個人情報保護関係の研修	回		2				2		
			-	0						
財務会計 (経済性 効率性)	①研修受託収入の維持、人件費及び県財政支出額の増加抑制に努める。	研修受託収入	千円		800				800	・受講者数の増により、収入は増加した。 ・効率的な事業運営に努めているが、人件費総額及び県財政支出額は微増となった。
		人件費総額	千円	765	912				26,500	
		県財政支出額	千円	26,578	26,723				46,500	
			46,531	46,682						
内部管理 (健全性)	①労働契約法の改正に伴う規程等の整備	無期労働契約への対応を検討し必要な諸規程の整備を行う(平成31年度まで)	-		検討				実施	
				-	検討					
達成状況(まとめ)		・窓口相談については、継続して周知に努めているところであり、関係機関の協力もあり、一定の水準は維持している。 ・経営特別相談員研修会については、H29については特に新たな取組は行っていないが、H30については講演内容の入れ替えを検討している。県の委嘱が更新されており、特相員の意識の高揚を期待している。 ・クリーニング師研修等については、行政機関の勧奨が効果的と考えており、引き続き連携を図っていく。受講対象者に対しては、申込案内に加え、未申込者に対してさらに個別に電話で勧奨するなど、受講者増の取組を続けていく。								

5-②. 経営状況(内訳表)							
項目	単位	H25	H26	H27	H28	H29	
【正味財産増減計算書】							
法人全体 ① ③	経常収益 A	千円	46,156	46,917	50,749	50,447	50,323
	うち県財政支出額 B	千円	43,046	43,430	46,531	46,531	46,682
	内訳:補助負担金	千円	42,046	42,430	45,531	45,531	45,682
	内訳:委託料	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	うち最も多額な項目	項目名	委託事業収入	委託事業収入	委託事業収入	委託事業収入	委託事業収入
		千円	2,146	2,384	3,091	2,974	2,624
	経常費用 C	千円	46,187	46,967	50,523	50,746	50,535
	うち人件費総額 D	千円	22,776	23,142	26,563	26,578	26,723
	評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 31	△ 50	227	△ 299	△ 211
	経常外損益 G	千円	-	-	-	△ 65	-
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	△ 31	△ 50	227	△ 364	△ 211
	当期指定正味財産増減額 K	千円	-	-	-	-	-
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	43,046	43,430	46,531	46,531	46,682	
公益目的 事業会計①	経常収益 A①	千円	38,827	39,487	41,122	40,975	40,696
	うち県財政支出額 B①	千円	36,552	37,045	37,973	37,973	38,016
	内訳:補助負担金	千円	35,552	36,045	36,973	36,973	37,016
	内訳:委託料	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	うち最も多額な項目	項目名	委託事業収入	委託事業収入	委託事業収入	委託事業収入	委託事業収入
		千円	2,146	2,384	3,091	2,974	2,624
	経常費用 C①	千円	39,201	39,711	41,166	41,225	40,872
	うち人件費総額 D①	千円	17,111	17,317	18,327	18,338	18,438
	評価損益等合計額 E①	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	△ 374	△ 224	△ 45	△ 250	△ 176
	経常外損益 G①	千円	-	-	-	△ 65	-
	他会計振替額 H①	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	△ 374	△ 224	△ 45	△ 315	△ 176
当期指定正味財産増減額 K①	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	36,552	37,045	37,973	37,973	38,016	
収益事業 等会計②	経常収益 A②	千円	/	/	/	/	/
	うち県財政支出額 B②	千円	/	/	/	/	/
	内訳:補助負担金	千円	/	/	/	/	/
	内訳:委託料	千円	/	/	/	/	/
	うち最も多額な項目	項目名	/	/	/	/	/
		千円	/	/	/	/	/
	経常費用 C②	千円	/	/	/	/	/
	うち人件費総額 D②	千円	/	/	/	/	/
	評価損益等合計額 E②	千円	/	/	/	/	/
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	/	/	/	/	/
	経常外損益 G②	千円	/	/	/	/	/
	他会計振替額 H②	千円	/	/	/	/	/
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円	/	/	/	/	/
	当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円	/	/	/	/	/
当期指定正味財産増減額 K②	千円	/	/	/	/	/	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円	/	/	/	/	/	
法人会計③	経常収益 A③	千円	7,329	7,431	9,628	9,472	9,627
	うち県財政支出額 B③	千円	6,494	6,385	8,558	8,558	8,666
	内訳:補助負担金	千円	6,494	6,385	8,558	8,558	8,666
	内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	賛助金収入	賛助金収入	賛助金収入	賛助金収入	賛助金収入
		千円	800	900	900	900	900
	経常費用 C③	千円	6,986	7,256	9,356	9,521	9,662
	うち人件費総額 D③	千円	5,665	5,824	8,236	8,241	8,285
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	343	175	272	△ 49	△ 35
	経常外損益 G③	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H③	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	343	175	272	△ 49	△ 35
当期指定正味財産増減額 K③	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	6,494	6,385	8,558	8,558	8,666	

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。